

《平成24年度 薩摩川内市事務事業評価表》

1 事務事業の位置付け(Plan)				内部評価者名 課長・室長・支所長	勝目 吉昭
事務事業名	学校給食における地産地消推進			担当者	山口 隆雄
所管部課名	教育部 学校教育課			事業の根拠 (根拠法令)	学校給食法第10条
事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設管理 <input type="checkbox"/> 内部管理				
総合計画上の 位置づけ	施策の 基本方針	政策 (章)	地域の特色を活かした教育・文 化のまちづくり	主要施策 (節)	幼児教育・学校教育等の充実
				施策 (項)	学校教育の充実
予算科目等	会計	給食会計		款	教育費
	項			目	
	事項			細事項	

事業の概要

良質で安全・安心な地場産物(青果物)の活用

2 事務事業の実施 (Do)

事業 の 内 容	対象 (誰を, 何を対象とする事業か)	幼稚園, 小学校, 中学校の園児及び児童生		事業開始年度		平成21年度	
	手段 (市がどのような活動をするか)	地産地消を推進し, 栄養教諭による食指導の実施と, 保護者に対し給食だより等を活用し食に関する情報の周知	活動指標 (市として何を 行うか?)	指標名	①	品目数増加による購入量	
				最終目標値	②		
	意図 (どのような目的で 事業を行うか)	地場産物を学校給食に活用することにより地域の食文化, 食に係る産業又は, 自然環境の恩恵に対する児童又は生徒の理解の増進を図る。	成果指標 (活動をした上で, 目標となる 成果をどのように設定する か?)	最終年度	①	継続	
指標名				①	地場産活用率		
			最終目標値	①	薩摩川内産 27.0%		
			最終年度	①	継続		
				②			

コスト・指標の推移	項目		単位	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 (見込み)	平成25年度 (見込み)	平成26年度 (見込み)
	事業費	国・県支出金	千円					
		その他		463,331	458,438	460,643	456,036	451,475
		一般財源						
		合計(A)		463,331	458,438	460,643	456,036	451,475
	従事職員数	人	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	
	人件費(B)	千円	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	
	従事嘱託員数	人						
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	
	トータルコスト	千円	472,931	468,038	470,243	465,636	461,075	
活動指標の推移	①	地場産物購入量(青果物)	29,251Kg	24,466Kg	31,597Kg	33,998Kg	36,343Kg	
	②							
成果指標の推移	①	薩摩川内産活用率	20.1%	17.6%	23.0%	25.0%	27.0%	
	②							

事業費の主な支出内容(事業内容がわかるよう, 支出する主なものを記入してください)

給食費による食材購入

3 事業の視点別評価 (Check)

対象・手段の妥当性 妥当である 改善の余地はある 妥当でない

妥当性	(上記選択の理由) 食育の一環として地産地消の推進を図る必要がある。	資料2
	市が関与すべき妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市で実施すべき <input type="checkbox"/> 民間でも可能 <input type="checkbox"/> 民間で実施すべき
効率性	(上記選択の理由) 地場産物や郷土に伝わる料理を積極的に取り入れ、児童生徒が郷土に関心を寄せる心を育むとともに、地域の食文化の継承につながるよう配慮すること。(学校給食実施基準) 各学校給食会計による食材や物資の購入及び契約等に関することは市で実施する。	
	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> ある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地はない
有効性	(上記選択の理由) 現行の実施手法が経済的である。	
	人件費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> ある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地はない
有効性	(上記選択の理由) 各センターの職員が管理・運営の事務を担当しており、事務推進の上でも削減の余地はない。	
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> かなり高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	(上記選択の理由) 地場産物を活用することにより、食育の推進及び経済的に貢献できる。	
	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> かなりある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度ある <input type="checkbox"/> ほとんどない
4 事業の改革・改善の方向性 (Action)		
内部評価 (一次)	①今後の改革の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの上で継続 ⇒ 今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 他の事業と統合 <input type="checkbox"/> 手段の改善 <input type="checkbox"/> 移管 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	②上記方向の理由	地域の食文化、食に関する産業、自然の恵みに対する児童生徒の理解を図る上でも拡大していく必要がある。
	③改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画 生産農家とJAの連携	関係団体、納入業者及び生産者との連携を強化し、地場産物を安定的、効率的に調達する仕組みづくりを推進する。
内部評価 (二次)	評価者名	教育部長 田畑逸郎
	①内部評価結果	妥当性 ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> 低い 効率性 ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> 低い 有効性 ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> 低い
	②今後の改革の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの上で継続 ⇒ 今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 他の事業と統合 <input type="checkbox"/> 手段の改善 <input type="checkbox"/> 移管 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
③上記の改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画(内部評価一次と違う部分)		
<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消についての理解促進と協力要請 ・関係団体との連携・協力促進 ・地場産品の安定供給確保のための体制確立 		